

美しい時代へ

東急グループ

Business Report

第141期 事業報告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

P1 TOP MESSAGE

P3 東急グループの概況

P4 事業概況

P9 財務ハイライト

P11 連結財務諸表(要旨)

P13 (ご参考)個別財務諸表(要旨)

P14 CSRへの取り組み

P15 特集

P17 株主と株式の状況



東京急行電鉄株式会社

(証券コード:9005)



取締役社長

越村 敏昭

株主の皆さまには、平素から格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第141期の事業のご報告に当たり、ご挨拶申し上げます。

第141期の業績および配当について

当期における、連結の営業収益は1兆2,301億3千2百万円、営業利益は527億4千1百万円、経常利益は461億3千8百万円、当期純

利益は148億9千8百万円となりました。また、当社個別の営業収益は2,827億9千7百万円、営業利益は460億2千3百万円、経常利益は364億9千5百万円、当期純利益は56億6千8百万円となりました。

株主の皆さまへの配当につきましては、当面、成長のための高い設備投資水準が続くことから、自己資本の蓄積を進めながら連結自己資本配当率2%を目処におき、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき3円、中間配当とあわせまして、当期の年間配当は1株につき6円とさせていただきます。

安全の確保は不変の経営課題

当社および連結子会社では、「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、全社を挙げて安全への取り組みを積極的に進めております。特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。安全の確保は不変の経営課題であり、今後とも取り組みを強化してまいります。

平成22年度を初年度とする中期2か年経営計画をスタート

当社および連結子会社は、平成20年4月から「成長戦略の具現」を目指す中期3か年経営計画に取り組んでまいりました。しかしながら、平成20年秋以降の急速な景気後退の影響により、消費行動をはじめとする社会・経営環境は大きく変化したことを受け、同経営計画を見直すこととし、新たに平成22年度を初年度とする中期2か年経営計画をスタートさせました。

本経営計画では、前回経営計画に掲げる「東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続ける」、「東急グループが電鉄を中心とした自立的で強い企業集団になる」という中長期ビジョンと基本戦略「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を堅持しつつ、成熟化が進む市場環境の中においても持続的成長を達成するため、収益性・効率性を追求することで事業構造の質的転換を図るべく、次の3つの重点課題に取り組み、将来の成長に向けた基盤整備を進めてまいります。

<業績数値計画>

	中期2か年経営計画	
	平成22年度	平成23年度
連結営業利益	465億円	505億円
連結東急 EBITDA (※)	1,291億円	1,460億円
D/E レシオ	2.9倍	2.7倍

※ 営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費

<重点取り組み課題>

1. 「コア事業の収益力強化による成長」

交通事業等から創出されるキャッシュフローをコア事業への成長投資に投下し、当社鉄道ネットワーク拡充・サービス向上や大規模拠点開発プロジェクト等における不動産賃貸事業の拡充を通してコア事業の収益力を強化することにより、キャッシュフロー創出力と収益力を向上・強化させる成長サイクルを確立する。

2. 「資産ポートフォリオおよびグループ事業ポートフォリオの徹底」

当社内に設置している資産ポートフォリオ委員会にて、当社および連結子会社が保有する資産の最有効活用を全体最適の見地から立案、実施することで資産効率を高める。また景気後退の影響を大きく受けている事業部門については、不採算店舗からの撤退をはじめとする見直しを行い、引き続き構造改革をスピーディーに実施していく。

3. 「全社的な事業の効率性追求」

当社および連結子会社が手掛ける各事業の固定費削減を推進し、収益に見合った適正費用水準に収斂させるコストマネジメントを徹底することにより、全社的な付加価値生産性の向上を追求する。

<配当政策>

本経営計画期間中、連結自己資本配当率(※)
2%を目処におき、安定・継続的な配当を実施する。

※ 配当金総額/期中平均連結自己資本×100

当面は厳しい事業環境が続くものと想定されますが、中長期的視点では成熟化が進む市場環境の中においても持続的成長を果たすため、この2か年は重点取り組み課題を着実に推進し、事業構造の質的転換を最優先に取り組んでまいります。

今後もさまざまなステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

東急グループの概況

東京急行電鉄(株)

子会社162社 関連会社19社

当社および主な子会社(事業区分別)



交通事業
(17社)

鉄軌道業

- 東京急行電鉄(株)
- 伊豆急行(株)
- 上田電鉄(株)

バス業

- 東急バス(株)
- (株)じょうてつ



不動産事業
(28社)

不動産販売業
不動産賃貸業
不動産管理業

- 東京急行電鉄(株)
- 東京急行電鉄(株)
- 東急ファシリティサービス(株)



リテール事業
(25社)

百貨店業

- (株)東急百貨店
- (株)ながの東急百貨店

チェーンストア業

- (株)東急ストア

ショッピングセンター業

- (株)東急モルズデベロップメント

クレジットカード業

- 東急カード(株)



レジャー・
サービス事業
(37社)

ゴルフ業
広告業
有線テレビジョン放送業
学童保育事業

- (株)スリーハンドレッドクラブ
- (株)東急エージェンシー
- イツ・コミュニケーションズ(株)
- (株)キッズベースキャンプ



ホテル事業
(51社)

ホテル業

- (株)東急ホテルズ



その他事業
(38社)

鉄道車両関連事業

- 東急車輛製造(株)
- 東急テクノシステム(株)

商社業

- 東急ジオックス(株)

(注) 上記事業区分の会社数には、一部の会社が重複して含まれています。

主な関連会社

- ◆東急不動産(株)
- ◆(株)東急レクリエーション
- ◆シロキ工業(株)
- ◆(株)東急コミュニティー
- ◆東急建設(株)
- ◆ゴールドバック(株)
- ◆東急リパブル(株)
- ◆世紀東急工業(株)

交通事業

当社は、安全を最優先に、利便性、快適性の高い鉄道を目指し、さまざまな取り組みを進めております。

特に「安全の確保」は、鉄道事業の最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという認識のもと、全社を挙げて安全マネジメント体制の強化に努めております。当期は、施設面の対策として、学芸大学駅付近高架橋、渋谷～用賀間のトンネルなどで耐震補強工事を実施したほか、世田谷線のすべての踏切に列車へ異常を通報する非常ボタンを設置し、東急線の全踏切への設置が完了いたしました。

東急線の利便性をより一層向上させる取り組みとして、東横線では、平成24年度に東京メトロ副都心線との相互直通運転を行うため、渋谷～代官山間の地下化工事と、特急・通勤特急・急行列車の10両編成化(現行8両)対応工事を進めております。この相互直通運転により、横浜～渋谷～新宿～池袋が1本の路線でつながり、鉄道ネットワークがさらに充実します。東横線・目黒線と相鉄線との相互直通運転につきましては、平成31年4月の開始を目指し、環境影響評価などの手続きを進めております。

また、当社では、快適性の高い鉄道を目指し、混雑緩和を重要な課題と位置づけております。田園都市線から都心へ向かうルートを選択肢を増やすことにより、利便性の向上と混雑緩和を図ることを目的として、昨年7月、大井町線を溝の口駅まで延伸するとともに、大井町～溝の口間で急行運転を開始いたしました。この延伸に加えて、ピーク時間帯前後の列車増発、準急運転の導入などのさまざまな取り組みにより、田



利便性向上と混雑緩和を図るため、大井町線を溝の口駅まで延伸



電気係員が電車線の状態を確認

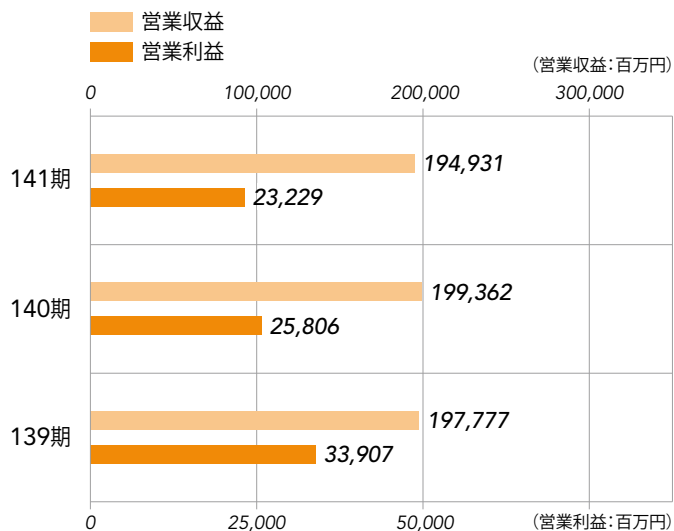
園都市線の朝ラッシュ時の混雑率は、198%（平成19年度）から187%（当期）まで低下いたしました。今後とも、さまざまな対策により、混雑緩和と混雑を一因とした遅延の抑制に努めてまいります。

当社の鉄軌道の輸送人員は、前期と比べて0.1%増加して10億6千6百万人となりました。

<ご参考：当社鉄軌道の輸送人員推移>

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
9億9千5百万人	10億1千8百万人	10億5千6百万人	10億6千5百万人	10億6千6百万人

東急バス(株)では、より一層安全で快適な輸送を実現すべく、全社一丸となって運輸安全マネジメントに取り組んでおります。当期は「たまプラーザ駅～美しの森地区」など新路線の開業を進める一方、ご利用状況にあわせた路線・ダイヤの改定を行うなど、輸送実態にあわせた経費節減を進めました。同社の輸送人員は、前期と比べて2.2%減少して、1億5千1百万人となりました。



不動産事業



東急多摩田園都市

当社は、「街づくり」を事業活動の中心におき、長年にわたり、さまざまな領域での不動産事業を展開しております。また、将来を見据え、安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指し、大規模拠点開発プロジェクトなど、不動産賃貸事業の拡充による「不動産事業の構造転換」を進めております。大規模拠点開発プロジェクトの進捗状況と開業予定は、次のとおりです。

■ 二子玉川東地区第一種市街地再開発事業（二子玉川ライズ）

本年5月および7月には、分譲マンションの「二子玉川ライズ タワー & レジデンス」が竣工し、引き渡しを開始いたします。また、二子玉川駅に隣接する商業施設は、名称を「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」と決定し、平成23年3月の開業を予定しております。

■ 永田町二丁目計画（東急キャピトルタワー、ザ・キャピトルホテル 東急）

ビルの名称を「東急キャピトルタワー」と決定し、本年7月に竣工いたします。(株)東急ホテルズの新たなフラッグシップホテルとなる「ザ・キャピトルホテル 東急」は、本年10月22日に開業いたします。

■ たまプラーザ駅周辺開発計画（たまプラーザ テラス）

昨年10月、たまプラーザ駅をリニューアルし、71店舗が集まるゲートプラザ（2期）を開業いたしました。本年秋のゲートプラザ（3期）開業により「たまプラーザ テラス」はグランドオープンを迎えます。

■ 渋谷駅周辺開発計画（渋谷新文化街区プロジェクト「渋谷ヒカリエ」）

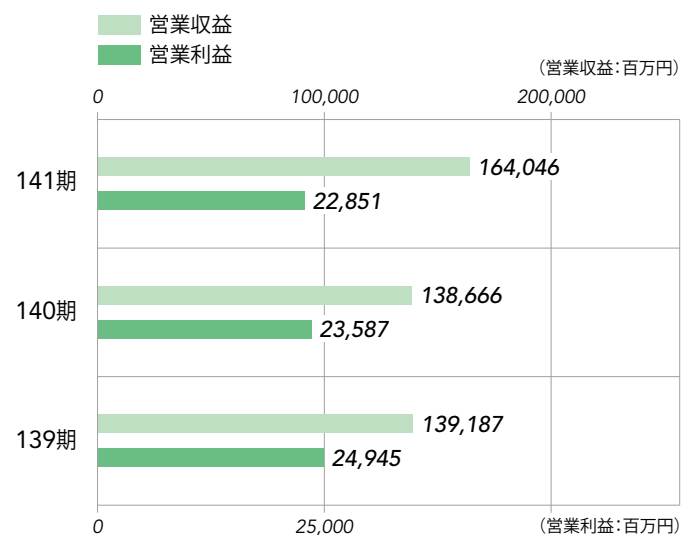
昨年7月、「渋谷新文化街区プロジェクト」の新築工事に着手いたしました。同プロジェクトの施設名称を「渋谷ヒカリエ」に、中核施設となる劇場名称を「東急シアターオーブ」に決定いたしました。オフィス、商業、劇場をはじめとした文化施設などの複合施設として、平成24年春の開業を予定しております。

このほか、不動産賃貸事業につきましては「東急虎ノ門ビル」が本年4月に竣工し稼働を開始したほか、不動産販売事業につきましては「二子玉川ライズ タワー & レジデンス」「ドレッセ美しの森シルフィエノ」をはじめとして、東急線沿線を中心にマンション、建売住宅および分譲地の販売を積極的に実施いたしました。

また、当社では、東急線沿線における人口の質的・量的変化を見据え、沿線の皆さまのライフステージの変化にあわせたメニューをご提供するため「住みかえ」を軸とした住宅事業の新たな取り組みを進めております。当期は「東急電鉄 住まいと暮らしのコンシェルジュ」「東急電鉄 ア・ラ・イエ センター」などの住まいに関する新たなお客さま窓口を開設したほか「スタイリオ池尻大橋」など4物件の賃貸住宅を新規開業いたしました。シニア層の方々に、豊かで安心、安全に暮らせる住まい・生活空間をご提供することを目指す「サービス付シニア住宅」事業につきましては、第1号物件である「東急ウヰリナ大岡山」を本年9月に開業いたします。これらの取り組みにより、住宅事業の活性化を図りながら、収益基盤の強化と沿線価値の向上を目指してまいります。



たまプラーザ駅をリニューアルし、昨年10月に開業した「たまプラーザ テラス ゲートプラザ（2期）」





リテール事業

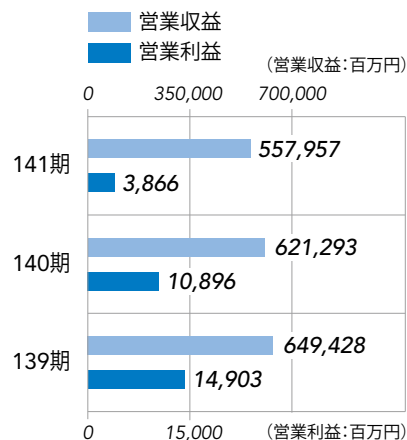
当社は、リテール事業を街の生活基盤として沿線価値の向上に寄与するものと位置づけ、収益力の向上に取り組んでおります。

(株)東急百貨店では、(株)伊勢丹との業務提携を最大限に活用しながら、商品・販売政策を効率的に推進する体制を整備するとともに、魅力ある店舗を創造するための営業構造改革などを進めております。なお同社は「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」および「渋谷ヒカリエ」に出店を予定しております。

(株)東急ストアでは、不採算店舗の閉鎖、不採算フロアの改装を進めるとともに、価格政策および取扱い商品の見直しなどに取り組みました。また、お客さまへのさらなる利便性とサービスの向上を目指し、田園都市線沿線を中心に、インターネットを使って注文した商品を自宅までお届けするサービス「東急ストアネットスーパー」を開始いたしました。



本店婦人服売場(株)東急百貨店



レジャー・サービス事業

学童保育事業を展開する(株)キッズベースキャンプでは、昨年4月、新たに5店舗を開業し、当期末の店舗数は14店舗となっております。本年4月に日吉へ出店、秋には「たまプラーザ テラス ゲートプラザ」への出店を予定しております。

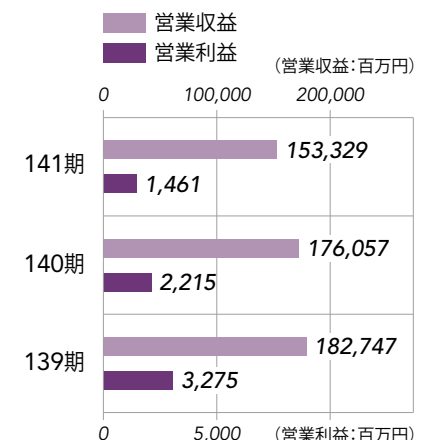
(株)東急エージェンシーでは、当社とともに、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランドの強化に努めたほか、組織や子会社の再編などによる業務の効率化に取り組みました。

イツ・コミュニケーションズ(株)では、昨年11月、いつでも気に入った番組や映画などを視聴できる「イツコム オンデマンド」のサービスを開始いたしました。また、本年4月よりサービスエリアを拡大し、横浜市都筑区のお客さまに対するサービス提供を開始いたしました。

同社の当期末の総接続世帯数は、68万世帯(前期末比8.0%増)となっております。

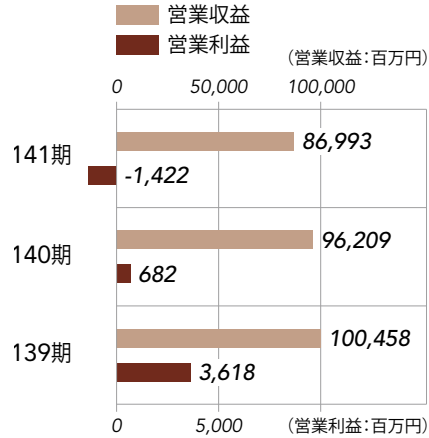


番組収録中のスタジオ
(イツ・コミュニケーションズ(株))



ホテル事業

ホテル事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、(株)東急ホテルズでは、不採算店舗の撤退や、固定費を中心とした抜本的なコスト削減による収支構造改革を推進してまいりました。さらに、「事業ドメインの転換」を柱とする新たな事業戦略を策定し、スピーディーに実行に移してまいります。

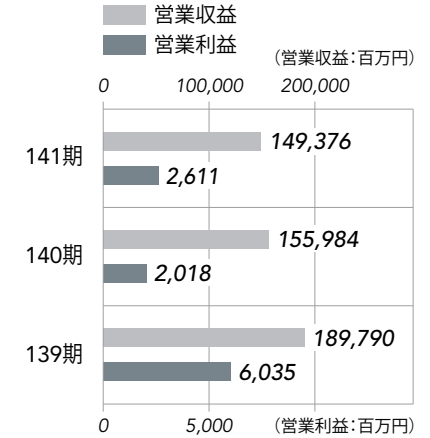


その他事業

東急車輛製造(株)では、市場環境の変化に対応するため、経費・原材料費の一層の削減に取り組んだほか、特装自動車事業につきましては、製品の絞込みを行うとともに、機動的かつ効率的な事業運営体制への移行を進めました。



製造中の車両(東急車輛製造(株))



都心の喧騒を忘れる上質な時間、四季の移ろう和らぎのホテル

10月22日、フラッグシップホテル 「ザ・キャピトルホテル 東急」オープン

平成18年11月30日をもって歴史に幕を降ろした「キャピトル東急ホテル」が、本年秋、(株)東急ホテルズの新たなフラッグシップホテル「ザ・キャピトルホテル 東急」として生まれ変わります。13室のスイートを含むすべての客室で45㎡以上を確保し、ゆったりとした寛ぎの空間を演出します。また、庭園を眺めながら食事が楽しめる日本料理をはじめとした複数のレストラン＆バー、大小宴会場など、上質な時間をお過ごしいただくための機能を備えます。伝統のホスピタリティを継承しながらも、ラグジュアリーホテルとして新たな出発を迎える「ザ・キャピトルホテル 東急」に、どうぞご期待ください。



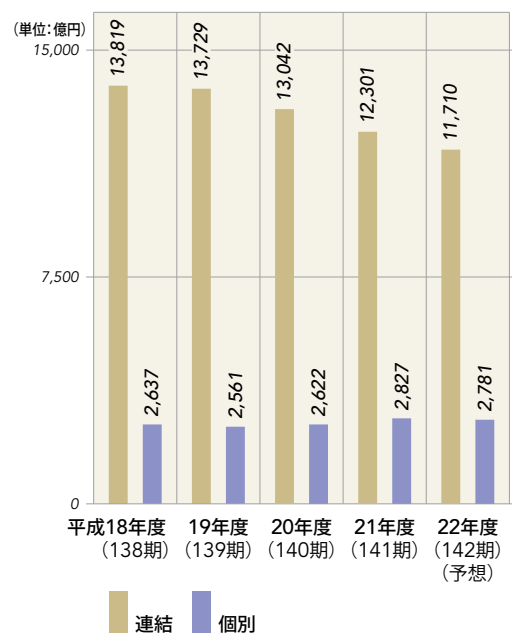
所在地 = 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
(東京メトロ千代田線・丸の内線 国会議事堂前駅直結、東京メトロ銀座線・南北線 溜池山王駅直結)
敷地面積 = 7,900㎡
建物規模 = 地上29階・地下4階建て
客室数 = 251室
レストラン = 中国料理「星ヶ岡」、日本料理「水簾」、
オールデイダイニング「ORIGAMI」



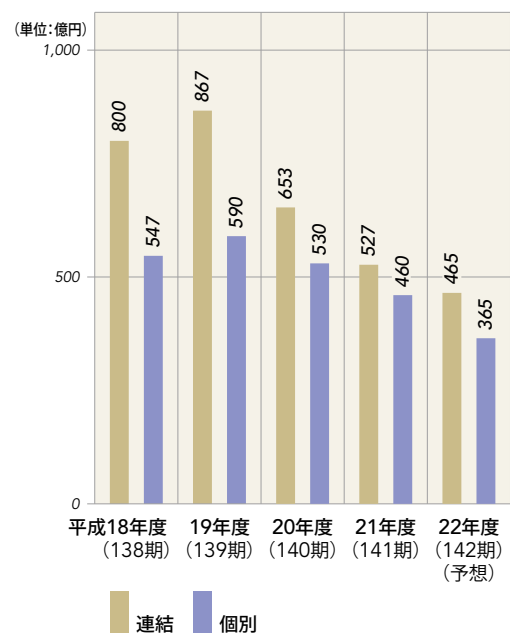
<http://www.capitolhoteltokyu.com>

財務ハイライト

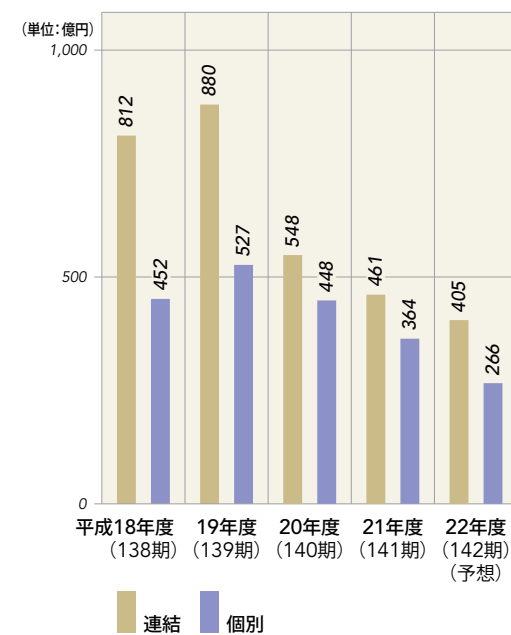
営業収益 (連結・個別)



営業利益 (連結・個別)

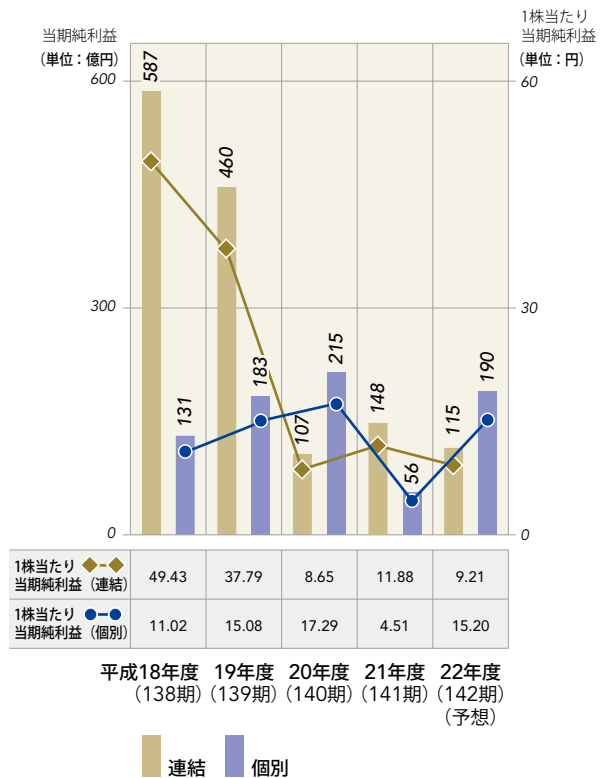


経常利益 (連結・個別)

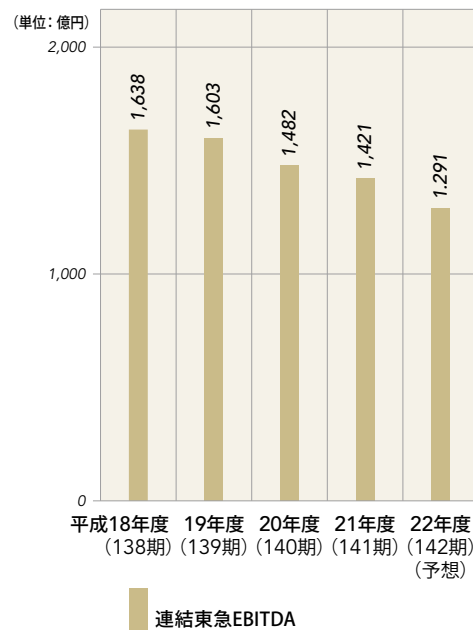


予想数値は、本年5月14日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後発生するさまざまな要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

当期純利益・1株当たり当期純利益（連結・個別）



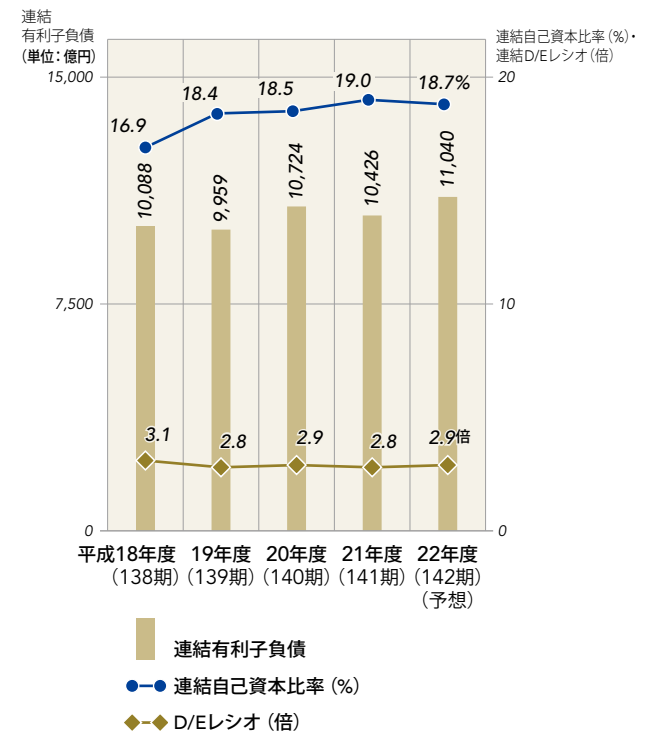
連結東急EBITDA



東急 EBITDA について

東急 EBITDA とは、営業利益+減価償却費+のれん償却額+固定資産除却費を合計したもので、営業活動で得られるキャッシュの絶対額を示しています。

連結有利子負債・連結自己資本比率・D/Eレシオ



D/E レシオについて

D/E レシオとは、期末連結有利子負債を期末連結自己資本で除したもので、一般的に企業の安全性をはかる指標とされています。

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成22年 3月31日現在	平成21年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	309,054	353,111
固定資産	1,656,739	1,657,635
A 資産合計	1,965,794	2,010,746
負債及び純資産の部		
流動負債	606,342	654,667
固定負債	951,076	950,041
特別法上の準備金	22,033	21,383
B 負債合計	1,579,452	1,626,092
株主資本	367,988	365,750
評価・換算差額等	5,028	5,454
少数株主持分	13,324	13,450
C 純資産合計	386,341	384,654
負債純資産合計	1,965,794	2,010,746

A 資産合計…当社の設備投資により有形固定資産が増加したものの、分譲土地建物や投資有価証券が減少したことなどにより、1兆9,657億9千4百万円(前期末比449億5千2百万円減)となりました。

B 負債合計…有利子負債(借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計)の減少などにより、1兆5,794億5千2百万円(前期末比466億3千9百万円減)となりました。

C 純資産合計…当期純利益148億9千8百万円を計上したものの、剰余金の配当や「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、当社株式を取得したことによる自己株式の増加などにより、3,863億4千1百万円(前期末比16億8千6百万円増)となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
D 営業収益	1,230,132	1,304,231
営業費	1,177,391	1,238,929
E 営業利益	52,741	65,301
営業外収益	13,937	10,551
営業外費用	20,540	20,979
F 経常利益	46,138	54,872
特別利益	24,086	18,286
特別損失	27,409	32,957
税金等調整前当期純利益	42,815	40,201
法人税等	26,305	28,244
少数株主利益	1,611	1,173
G 当期純利益	14,898	10,783

D 営業収益…不動産事業が増収となったものの、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業などの減収により、1兆2,301億3千2百万円(前期比5.7%減)となりました。

E 営業利益…リテール事業やホテル事業などの減収による減益に加え、交通事業で大規模工事にかかわる固定資産除却費が増加したため、527億4千1百万円(前期比19.2%減)となりました。

F 経常利益…負ののれん償却額や持分法による投資利益が増加したことなどにより、461億3千8百万円(前期比15.9%減)となりました。

G 当期純利益…特別損失で投資有価証券売却損を計上したものの、固定資産売却益を計上したことなどにより、148億9千8百万円(前期比38.2%増)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー	150,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,613	△162,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,773	43,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	△279
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,207	4,754
現金及び現金同等物の期首残高	41,988	37,234
現金及び現金同等物の期末残高	39,780	41,988

本レポートは決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報のほか、決算の詳細につきましては、当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	121,724	140,842	105,222	△2,039	365,750	5,454	13,450	384,654
当期変動額								
剰余金の配当			△7,570		△7,570			△7,570
当期純利益			14,898		14,898			14,898
土地再評価差額金の取崩			△381		△381			△381
自己株式の取得				△5,367	△5,367			△5,367
自己株式の処分		△35		694	658			658
その他				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△425	△125	△551
当期変動額合計	—	△35	6,946	△4,672	2,238	△425	△125	1,686
当期末残高	121,724	140,806	112,169	△6,711	367,988	5,028	13,324	386,341

(ご参考)個別財務諸表(要旨)

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成22年 3月31日現在	平成21年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	109,082	134,271
固定資産	1,374,791	1,345,521
資産合計	1,483,874	1,479,793
負債及び純資産の部		
流動負債	361,964	376,903
固定負債	763,491	736,445
特別法上の準備金	22,033	21,383
負債合計	1,147,490	1,134,731
株主資本	335,535	342,225
評価・換算差額等	848	2,836
純資産合計	336,384	345,061
負債純資産合計	1,483,874	1,479,793

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業収益	282,797	262,231
営業費	236,774	209,195
営業利益	46,023	53,036
営業外収益	8,573	10,711
営業外費用	18,101	18,934
経常利益	36,495	44,813
特別利益	9,085	15,058
特別損失	26,928	21,724
税引前当期純利益	18,651	38,148
法人税等	12,983	16,555
当期純利益	5,668	21,592

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	株主資本							評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	121,724	92,754	44,616	—	84,070	△940	342,225	2,836	345,061
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立				1,509	△1,509		—		
剰余金の配当					△7,571		△7,571		△7,571
当期純利益					5,668		5,668		5,668
自己株式の取得						△5,367	△5,367		△5,367
自己株式の処分			△33			614	581		581
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△1,987	△1,987
当期変動額合計	—	—	△33	1,509	△3,413	△4,753	△6,690	△1,987	△8,677
当期末残高	121,724	92,754	44,583	1,509	80,657	△5,694	335,535	848	336,384

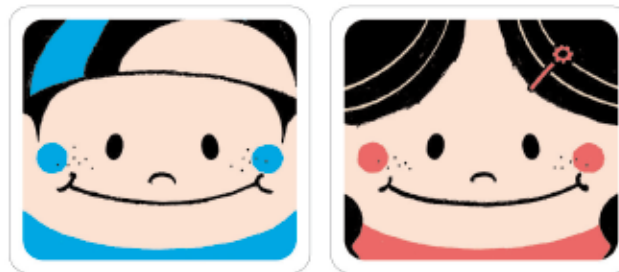
とうきゅうキッズプログラム

東急グループでは、小学生のお子さまを対象に、親子で一緒に職業体験や施設見学、ものづくりなどのさまざまなプログラムにチャレンジしていただける体験型イベント「とうきゅうキッズプログラム」をグループ各社の施設で開催しております。

プログラムを通じて社会経験をさせていただくと同時に、生活に密着した幅広い分野で事業を展開する東急グループへの理解を深めていただくことを目的としており、これまでに3回開催いたしました。

長年、東急グループは各種の活動を通じて地域社会への貢献を図ってまいりましたが、引き続き、さまざまな分野で社会的な活動にも力を注いでまいります。

とうきゅう ^{キッズ} ^{プログラム} KIDS PROGRAM



警備員体験／東急セキュリティ



車両定期検査工場見学／
東急電鉄&東急レールウェイサービス



農業体験／キッズベースキャンプ



運転シミュレーター体験／東急電鉄

- 開催期間** 第1回 平成19年12月1日～平成20年1月14日(9コース)
 第2回 平成20年12月6日～平成21年1月18日(12コース)
 第3回 平成21年12月5日～平成22年1月16日(21コース)

参加対象 小学生のお子さまとその保護者のペア

累計参加人数 ... 831組 1,662名

東急線沿線の皆さまに「安全」と「安心」を実感していただくために

特集

セキュリティ事業

(東急セキュリティ株式会社)



当社は、「街づくり」を事業活動の中心におき、将来にわたり東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続けるよう、さまざまな事業を展開しております。中でも、この街が「安全」「安心」であることを沿線の方々を実感いただくために、東急線沿線に特化した地域密着のセキュリティ

サービスを展開しているのが、東急セキュリティ(株)です。

(※東急セキュリティ(株)は当社100%出資の子会社です。)

東急セキュリティ(株)とその警備員は、誰よりも沿線の街をよく知っています。また、警備員待機所を密に配置しており、何かあった場合に迅速にお客さまのもとに駆けつけます。つまり、一人ひとりに手の行き届いた対応ができること。この強みを活かし、さまざまなセキュリティサービスをご提供しています。

その1つである「シニアセキュリティ」は、シニア層を対象とする駆けつけ型緊急通報・安否確認サービスとして、平成20年11月のサービス開始以来、すでに多くのお客さまのご支持をいただいております。

お客さまの声から生まれた安心のサービス

「シニアセキュリティ」は、主に高齢者に暮らしの安心をご提供するサービスです。機器を利用した緊急通報や安否確認に加え、24時間電話相談可能な健康相談や、日常生活でのお困りごとにお応えする生活支援サービスも行っています。

● **緊急通報** 急な病気や怪我などの緊急時には、ペンダント型のボタンを軽く握るだけで、ご自宅近くの待機所から警備員が駆けつけ、救急車手配や応急措置を行います。



● **安否確認** ご自宅に設置した安否確認センサーが異常発生を判断した場合には、管制センターへ自動的に通報し、警備員が駆けつけます。

● **生活支援** 家事サポート・バリアフリーリフォームなどのほか、本年7月より、東急ストアでお買い物いただいたお客さまのご自宅に、無料で当日中に商品をお届けする「東急ストアの当日お届けサービス」を開始いたします。(一部地域を除きます。)



「シニアセキュリティ」



「ひとりでも、これでもう安心ね」実際にお客さまから言われた一言です。誰かが傍にいてくれる、快適な生活を支えてくれる。そのように、常に安心を感じながら生活したいというお客さまの声が、「シニアセキュリティ」サービスの開発につながりました。



お客さまが導入したきっかけ

母の住む実家の近くに住んでいますが、仕事が忙しく、出張も多いのでなかなか顔も出せない状況です。やはり何かあったときに「私の代わりに母のところに駆けつけてくれる人がある」だけで安心できます。母も緊急ペダントを「お守り」と呼んで喜んでくれています。



当社および東急セキュリティ(株)では、今後も、東急線沿線に密着した警備ネットワークの強みを発揮し、お客さまの多様なニーズを先取りしたサービスをご提供してまいります。

サービス提供エリア

【東京都】

渋谷区・世田谷区・目黒区・品川区・大田区・町田市・狛江市


【神奈川県】

横浜市青葉区・都筑区・港北区・緑区・西区・神奈川区・中区、川崎市中原区・高津区・宮前区・多摩区・麻生区、大和市

(一部地域を除きます。エリア外で近隣にお住まいの方はお問い合わせください。)

当社株主の皆さまに、「シニアセキュリティ」などのサービスに関する資料請求ハガキを同封しております。ご希望の方はぜひご利用ください。

お問い合わせ

 東急セキュリティ(株) お客さまセンター

0120-109-253 (9:00～18:00 年末年始を除く)

<http://www.tokyu-security.co.jp/>

株主と株式の状況

資本金

121,724,981,774円

発行可能株式総数

18億株

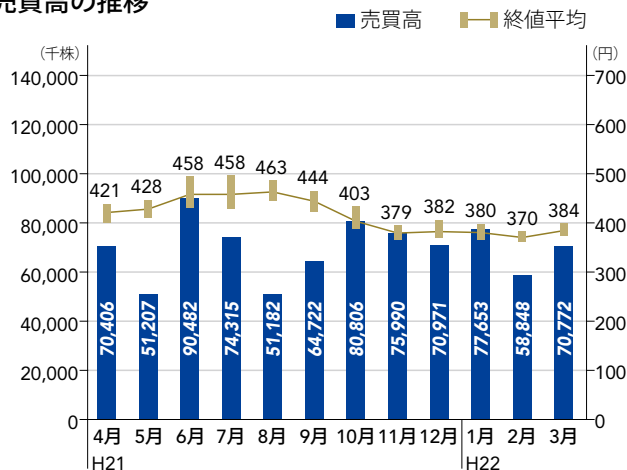
発行済株式総数

1,263,525,752株

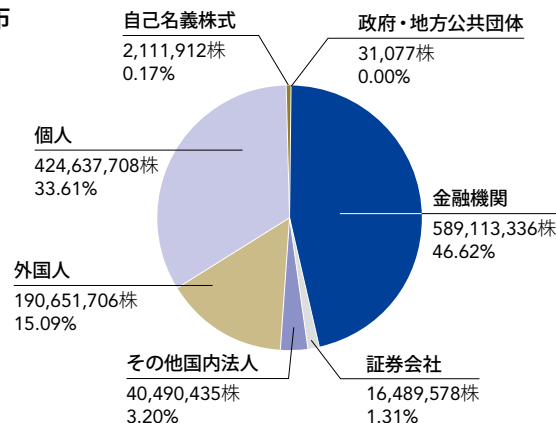
株主数

101,220名

株価と株式売買高の推移



所有者別株式分布



大株主上位10名

順位	株主名	所有株数	持株比率
1	第一生命保険相互会社	77,475,535	6.13%
2	日本生命保険相互会社	73,856,001	5.85%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	47,310,000	3.74%
4	中央三井信託銀行株式会社	38,357,554	3.04%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	36,143,000	2.86%
6	太陽生命保険株式会社	24,476,118	1.94%
7	株式会社三菱東京UFJ銀行	21,477,955	1.70%
8	三菱UFJ信託銀行株式会社	21,188,164	1.68%
9	株式会社みずほコーポレート銀行	20,236,478	1.60%
10	住友信託銀行株式会社	19,806,000	1.57%

※自己名義株式を含む発行済株式総数 (1,263,525,752株) に対する割合を表示しております。

※第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日、第一生命保険株式会社となりました。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

期末配当金支払基準日

3月31日

中間配当金支払基準日

9月30日

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

電話 **0120-78-2031**

(フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告(電子公告)

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

各種手続きのお申し出先

1.	未払配当金の支払請求 中央三井信託銀行(株主名簿管理人)
2.	住所変更、相続、配当金受け取り方法の指定等のご請求、 単元未満株式の買取請求・買増請求 お取引証券会社等 ※なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設 されました株主さまは、中央三井信託銀行(特別口座管 理機関)にお申し出ください。
3.	特別口座からの口座振替 中央三井信託銀行(特別口座管理機関)

東急電鉄IRサイトリニューアルのお知らせ

当社の決算情報をはじめ、株主優待の発送日や株式事務のご案内など、株主の皆さまに役立つ情報を、分かりやすくタイムリーにお届けいたします。

● 当社ホームページ
<http://www.tokyu.co.jp>



クリック

● 株主・投資家の皆さまへ
<http://www.tokyu.co.jp/ir/investors.html>



クリック

● 株主の皆さまへ



最新の資料が
 ご覧いただけます。

株主優待の発送日や配当金のお受け取り方法、株主総会情報など、株主の皆さまに有用な情報をまとめて掲載しています。

会社概要

商号(英文名) 東京急行電鉄株式会社
 (TOKYU CORPORATION)
 設立年月日 大正11年(1922年)9月2日
 本店所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号
 事業内容 鉄軌道事業・不動産事業

東急グループお客さまご案内窓口 東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

営業時間 月～金 8:00～20:00
 土日祝 9:30～17:30 ※年末年始等を除きます

住所 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
 東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター

TEL 03-3477-0109
 FAX 03-3477-6109

URL <http://www.tokyu.co.jp/>

株主優待のご案内

株主の皆さまには、ご所有株式数に応じ充実した優待をお受けいただけます。

3,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待 (半期ごと)

ご所有株式数	株主優待乗車証発行枚数
3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ (注1) 10 枚
5,000株以上 10,000株未満	電車全線きっぷ 20 枚
10,000株以上 19,000株未満	電車全線きっぷ 40 枚
19,000株以上 24,000株未満	電車全線きっぷ 80 枚
24,000株以上 28,000株未満	電車全線バス 1 枚 + 電車全線きっぷ 10 枚
28,000株以上 57,000株未満	電車全線バス 1 枚 + 電車全線きっぷ 30 枚
57,000株以上	電車・東急バス全線バス (注2) 1 枚 + 電車全線きっぷ 30 枚

+ 3年以上継続して3,000株以上
電車全線きっぷ **5**枚追加

+ 3年以上継続して10,000株以上
電車全線きっぷ **10**枚追加

(注1) 電車全線きっぷは、1枚につき、東急線片道1乗車に限りご利用いただけます。

(注2) 東急バスについては、深夜急行バス、空港直行バスなど一部ご利用いただけない路線がございます。

(継続保有の条件について)

- ・当社の株主名簿に、同一株主番号で、当該基準日を含む直近7回の基準日(3月31日、9月30日)に継続して記載された株主さまに対し、その7回の基準日に保有していた最少株式数に応じて追加発行いたします。
- ・相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
- ・株式交換等により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算いたします。株式交換等以前の時期との通算はいたしません(例：以前株主東急ストアの株

式を保有し、平成20年7月1日の株式交換により当社の株主となった場合は、株式交換の効力発生日以降の最初の基準日である平成20年9月30日から起算いたします。

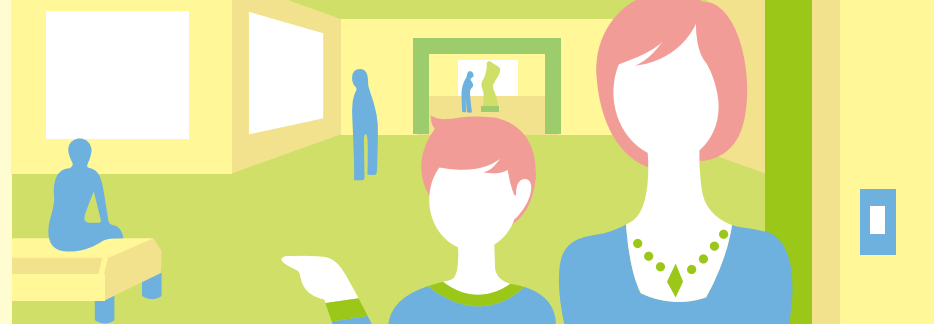
・株主名簿への記載が同一の方であり、何らかの事情により株主番号が変更になっている場合には、その確認がとれる場合に限り、前後を同一株主番号である方として取り扱います。

・その他の事項は、当社の定める基準によります。

発行 東京急行電鉄株式会社
お問い合わせ 社長室 総務部
〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
TEL (03) 3477-6228



この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。



1,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待 (半期ごと)

東急百貨店 (注3)	お買い物 10%割引券10枚
東急ストア (注4)	お買い物 50円割引券40枚
東急ホテルズ	客室料金 30%割引券8枚
Bunkamuraザ・ミュージアム	ご招待券2枚
五島美術館	ご招待券2枚
改修工事のため休館 平成22年11月29日～平成24年秋(予定)	

(注3) 現金による合計金額3,000円(税抜)以上の同一売場でのお買い物1回につき、その金額の10%(100円未満四捨五入)を割引いたします(ただし、食品、セール品、その他除品がございます)。なお、割引券1枚につき50,000円(税抜)までのお買い物にご利用いただけます。

(注4) 1回のお買上合計金額1,000円(税込)以上のお買い物につき、1,000円ごとに各1枚(50円)をご利用いただけます(ただし、タバコ、商品券、その他除品がございます)。

各優待券の発行時期 および有効期間	株主優待乗車証		優待券・招待券	
	発行時期	有効期間	発行時期	有効期間
3月31日現在の株主さま	5月	11月30日まで	6月	12月31日まで
9月30日現在の株主さま	11月	翌年5月31日まで	12月	翌年6月30日まで

*株主優待をお受けいただくには、株主名簿にお名前の記載が必要となります。